

JIA

2024年12月期 第2四半期 連結決算説明資料

2024年7月31日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

証券コード7172



<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03 ~ P08
2. 2024年12月期 第2四半期 決算概要	P09 ~ P19
3. 2024年12月期 業績予想	P20 ~ P23
4. 成長戦略	P24 ~ P34
5. 株主還元	P35 ~ P37
6. トピックス	P38 ~ P39

(参考)2024-2026 中期経営計画

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



(参考)過年度の決算実績データ

<https://www.jia-ltd.com/ir/library/>



1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要



2024年6月30日時点

商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業
資本金	16,887百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:7172)
社員数	単体:174名、連結:281名
取引金融機関	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行等 計75社
主な株主	2024年6月末現在の上位株主(持株比率 67.5% 自己株式除く) こうどうホールディングス(35.8%) 白岩直人(11.4%) 日本カस्टディ銀行(信託口)(11.3%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(6.9%) SBI証券(1.1%) 石川禎二(1.0%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

グループ事業概要

オペレーティング・リース事業を中心に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的な金融ソリューションサービスをワンストップで提供しております。

成長戦略実行支援事業



M&Aアドバイザー事業
上場支援事業(一般市場・TPM)
プライベート・エクイティ投資事業
クラウドファンディング事業
事業承継コンサルティング事業
人材紹介事業
メディア・IRアドバイザー事業

アセットマネジメント関連事業



不動産事業(仲介・バリューアップ)
環境エネルギー事業
(太陽光発電所の開発、管理・運営等)
投資運用・投資助言事業
(適格投資家向け)
信託事業
航空運送事業(旅客チャーター運航等)

金融商品の募集・販売事業



オペレーティング・リース事業
航空機、船舶、海上輸送用コンテナ
を活用した「日本型オペレーティ
ング・リース(JOL、JOLCO)投資商
品」の組成・販売
不動産小口化商品販売事業
証券事業 / 保険代理店事業

主なグループ会社概要

法人名	議決権比率	事業内容
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	—	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境エネルギー事業 ■ M&Aアドバイザー事業 ■ 人材紹介事業 ■ フィナンシャルアドバイザー事業 ■ 上場支援事業 ■ 不動産事業 ■ プライベート・エクイティ投資事業
子会社		
JPLリースプロダクツ&サービスズ株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 環境エネルギー事業 ■ パーツアウト・コンバージョン事業 ■ 生命保険、損害保険代理店事業
JLPS Ireland Limited	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
JLPS AVIATION SINGAPORE PRIVATE LIMITED	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
フィンスパイア株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業 ■ 貸金事業
JIA信託株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信託事業
JIA証券株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 証券事業
株式会社CFスタートアップス	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ クラウドファンディング事業
マイルストーンアセットマネジメント株式会社	86.2%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資運用・投資助言事業
パイオニアエース航空株式会社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空運送事業
株式会社日本証券新聞社	100%	<ul style="list-style-type: none"> ■ メディア事業 ■ IRアドバイザー事業
持分法適用会社		
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	25.0%	<ul style="list-style-type: none"> ■ オペレーティング・リース事業
JIA Aviation Finance 合同会社	47.5%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機に対するファイナンス事業

グループ沿革

設立	JIA	2006年	当社設立。海上輸送コンテナオペレーティング・リース事業開始
	JIA	2007年	M&Aアドバイザリー事業開始
	Fins	2007年	CAIJ(現フィンスパイア)を設立 ※米国CAI International, Inc. のポートフォリオを活用した、海上輸送コンテナリース事業合併会社
	JLPS	2011年	JPリースプロダクツ&サービスズを設立 航空機オペレーティング・リース事業開始
	JLPS	2014年	太陽光発電事業第1号ファンドの組成・販売開始
	JIA	2014年	東京証券取引所マザーズに上場
	NSJ	2015年	日本証券新聞社の全株式を取得し、メディア関連事業開始
	JIA	2015年	プライベート・エクイティ投資事業開始 ※2018年に、初のIPO実現(東マ 4393 バンク・オブ・イノベーション)
	Fins	2016年	CAIJ(現フィンスパイア)の全株式を取得(100%子会社化)
	Fins	2017年	保険代理店事業開始
上場	JLPS	2019年	JPリースプロダクツ&サービスズが、フィンスパイアの保険代理店事業を承継

一部上場 プライム市場

JLPS-Ire	2019年	本사를 Shannon(アイルランド)に開設し、アイルランド法人本格稼働		
JIA	2020年	東京証券取引所市場第一部へ市場変更(現在:プライム市場)		
Bleriot	2020年	持分法適用会社として、Airbusグループとの合併会社を設立 Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company		
JIA	2021年	J-Adviser資格取得し、TOKYO PRO Market上場支援事業開始		
JIA-Sec	2021年	三井証券の全株式を取得し、JIA証券に商号変更して証券事業開始		
JIA-Trust	2022年	JIA信託が「運用型信託会社」の免許を取得し、信託事業開始		
JAF	2022年	航空機ファイナンス事業の合併会社である、JIA Aviation Finance 合同会社が事業開始		
JIA-Sec	JIA-Trust	JLPS	2023年	不動産小口化商品の組成・販売開始(JLPSは2024年4月から)
CFS	2024年	CFスタートアップスの全株式を取得し、クラウドファンディング事業開始		
MAM	2024年	マイルストーンアセットマネジメントの株式86.2%を取得し、投資運用・投資助言事業開始		
PAA	2024年	国土交通省東京航空局より認可を得て、航空運送事業開始		

2. 2024年12月期 第2四半期 決算概要

当初計画超過の見通しとなり、上半期及び通期の業績予想を上方修正(7/17発表)

- オペレーティング・リース事業における出資金販売は、半期実績として過去最高額を達成。また、商品組成も順調に進んでおり、旺盛な投資家ニーズに対応しうる在庫を確保。
- 急激な円安進行により、22億円超の為替差益を計上(当初想定レートは1ドル141.83円)。

(単位:百万円)	2023年 1月-6月	2024年 1月-6月			2024年当初予想との比較			
	実績	実績	前期差	前期比	上期	達成率	通期	進捗率
売上高	8,938	14,975	+6,037	+67.5%	14,550	102.9%	27,780	53.9%
営業利益	3,200	6,171	+2,970	+92.8%	4,850	127.2%	8,120	76.0%
経常利益	2,611	8,335	+5,723	+219.1%	4,000	208.4%	6,300	132.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,696	5,701	+4,004	+236.0%	2,720	209.6%	4,300	132.6%
商品出資金販売額※	33,568	61,384	+27,816	+82.9%	50,300	122.0%	100,000	61.4%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

① オペレーティング・リース事業において商品出資金販売及び案件組成とも順調に進捗

【出資金販売額、組成額の推移と前年同期差】

◆ 4～6月の商品出資金販売額は、前年同期に対し138億79百万円増加し、7四半期連続で前年同期を超過。

◆ 4～6月の新規組成額は、前年同期に対し334億32百万円減少したが、商品出資金残高は956億3百万円と前期末時点を上回る在庫を確保。

(単位:百万円)	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月	2024年 4-6月
商品出資金販売額	15,982	27,780	32,984	28,399
(前年同期差)	+5,524	+16,591	+13,936	+13,879
案件組成額	42,634	93,724	54,972	61,719
(前年同期差)	+19,059	+33,158	+26,780	▲33,432

② 次期コア事業の育成は、継続課題(1～6月のオペレーティング・リース事業の売上構成比89.7%)

◆ 次期コア事業と位置付けている、環境エネルギー事業、不動産事業、PE投資事業について、下記テコ入れ策を推進。

- ・ 環境エネルギー事業…4月に1件の太陽光発電所のファンド販売完了。
- ・ 不動産事業…主力子会社のJPリースプロダクツ&サービスズにて、不動産小口化投資商品の販売を4月より開始。(従来はJIA証券のみ)
- ・ PE投資事業…新たな募集ファンドの年内組成・販売を準備中。

③ 第2四半期の営業外為替差益1,464百万円 【ドル円換算レートと、営業外為替差損益の推移】

◆ 円安の急激な進行に伴い、主として、外貨建て債権(今後の販売予定商品に関連する立替金等)の決済、および期末換算レートの評価替に伴う為替差益が発生。

◆ 為替エクスポージャーは、徐々に縮小しており、円高転換時に想定される為替差損リスクは低減傾向となっている。

[換算レート推移]	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月	2024年 4-6月
期初レート(A) 1USD=	144.99円	149.58円	141.83円	151.41円
期末レート(B) 1USD=	149.58円	141.83円	151.41円	161.07円
差(B)-(A)	4.59円	▲7.75円	9.58円	9.66円
営業外為替差益(C)	422百万円	▲847百万円	764百万円	1,464百万円
(C)÷(B-A)	92百万円	109百万円	79百万円	151百万円

2024年12月期 第2四半期 連結損益計算書 概要

(単位:百万円)	2023年 1月-6月	2024年 1月-6月		
	実績	実績	前期差	前期比
売上高	8,938	14,975	+6,037	+67.5%
売上原価	2,319	4,914	+2,595	+111.9%
売上総利益※①	6,618	10,060	+3,441	+52.0%
販管費※②	3,418	3,889	+471	+13.8%
営業利益	3,200	6,171	+2,970	+92.8%
営業外収益※③	988	3,790	+2,802	+283.5%
営業外費用※③	1,577	1,626	+49	+3.1%
経常利益	2,611	8,335	+5,723	+219.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,696	5,701	+4,004	+236.0%

※①売上総利益率

・売上総利益率は、67.2% (前年同期74.1%)

※②販管費

前期差 471百万円増加のうち

- ・人件費 137百万円の増加
- ・租税公課 101百万円の増加
- ・支払報酬 135百万円の増加

※③営業外収益・費用

- ・為替差益 2,229百万円
(前期は176百万円の差損)
- ・持分法投資利益 837百万円
(前期差 +713百万円)
- ・受取利息 102百万円
(前期差 ▲417百万円)
- ・支払利息 1,004百万円
(前期差 ▲21百万円)

主力であるオペレーティング・リース事業の大幅増収が収益をけん引

- (課題)
- 環境エネルギー事業…4月に1件の太陽光発電所のファンド販売完了
 - 不動産事業…主力子会社のJPリースプロダクツ&サービスズにて、不動産小口化商品の販売を4月より開始(従来はJIA証券のみ)
 - PE投資事業…新たな募集ファンドの年内組成・販売を準備中

事業セグメント (単位:百万円)	2023年 1月-6月	2024年 1月-6月			
	実績	実績	前期差	前期比	売上構成比
オペレーティング・リース事業	8,170	13,429	+5,259	+64.4%	89.7%
環境エネルギー事業	270	683	+412	+152.2%	4.6%
不動産事業	17	106	+89	+508.6%	0.7%
PE投資事業	8	104	+96	+1,120.0%	0.7%
その他事業	470	651	+180	+38.3%	4.4%
合計	8,938	14,975	+6,037	+67.5%	100.0%

※当社は2024年12月期第1四半期よりセグメントを変更しております。過年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。セグメント変更の内容は2023年7月31日に開示した『中期経営計画の策定について』をご参照ください。

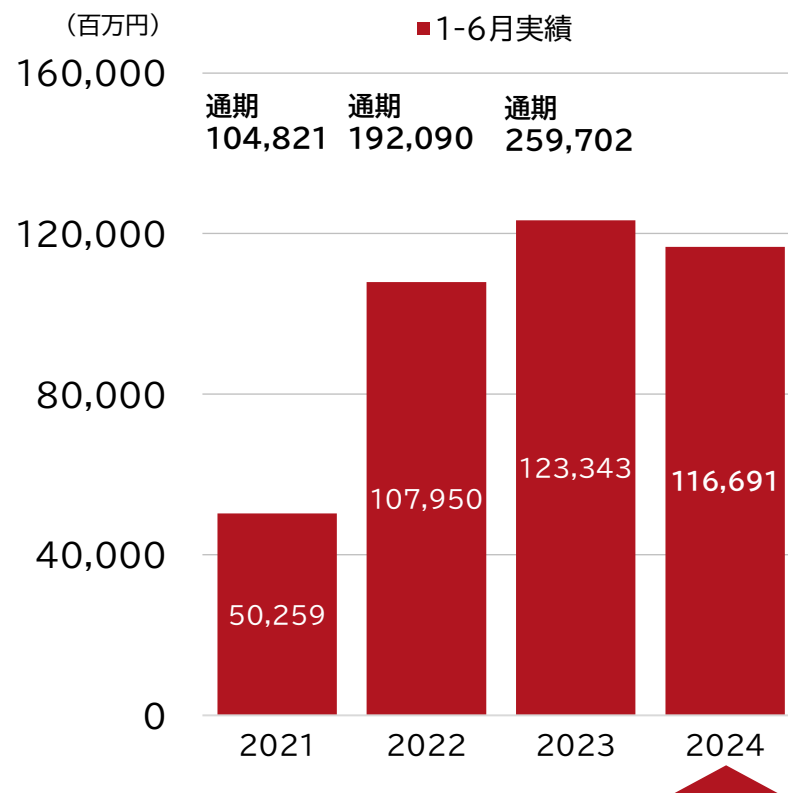
https://www.jia-ltd.com/assets/img/ir/library/MidtermBusinessPlan_JP.pdf

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

(百万円)	2023年 1月-6月	2024年 1月-6月
航空機	83,011 (16件)	87,137 (13件)
船舶	11,050 (2件)	9,277 (1件)
コンテナ	29,281 (4件)	19,583 (2件)
太陽光発電	0 (0件)	693 (1件)
合計	123,343 (22件)	116,691 (17件)

案件組成額 実績推移

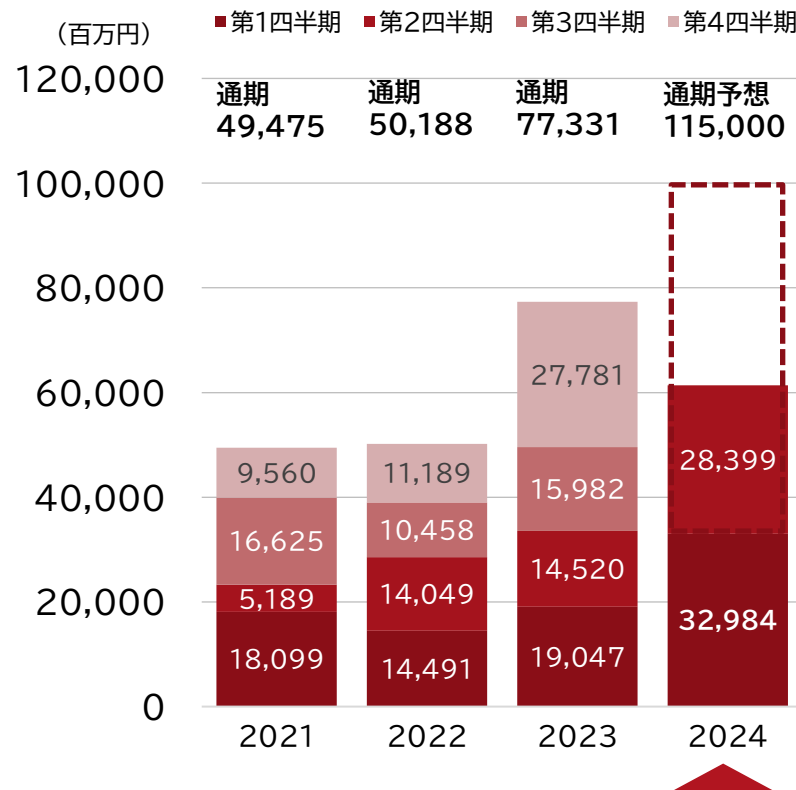


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

(百万円)	2023年 1月-6月	2024年 1月-6月
航空機	28,593	41,059
船舶	1,653	0
コンテナ	3,320	20,147
太陽光発電	0	177
合計	33,568	61,384

商品出資金販売額 実績推移



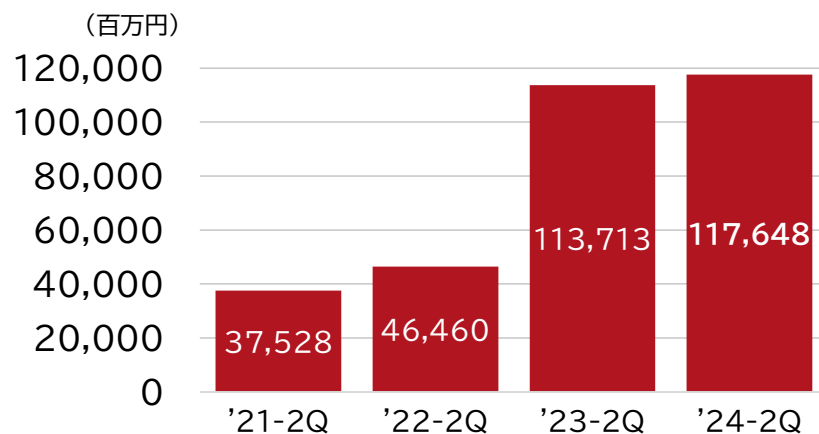
商品出資金等残高の状況

(オペレーティング・リース事業)

物件別 商品出資金等 期末残高

(百万円)	2023年 6月末	2024年 6月末
航空機	63,068 (20件)	81,836 (28件)
船舶	2,443 (1件)	3,042 (1件)
コンテナ	16,118 (4件)	10,724 (3件)
商品出資金計	81,630 (25件)	95,603 (32件)
Bleriot社出資金	32,082	22,045
合計	113,713	117,648

商品出資金等 残高推移



商品出資金にBleriot出資金残高を加算する背景

持分法適用会社 Bleriot社出資金残高とは…

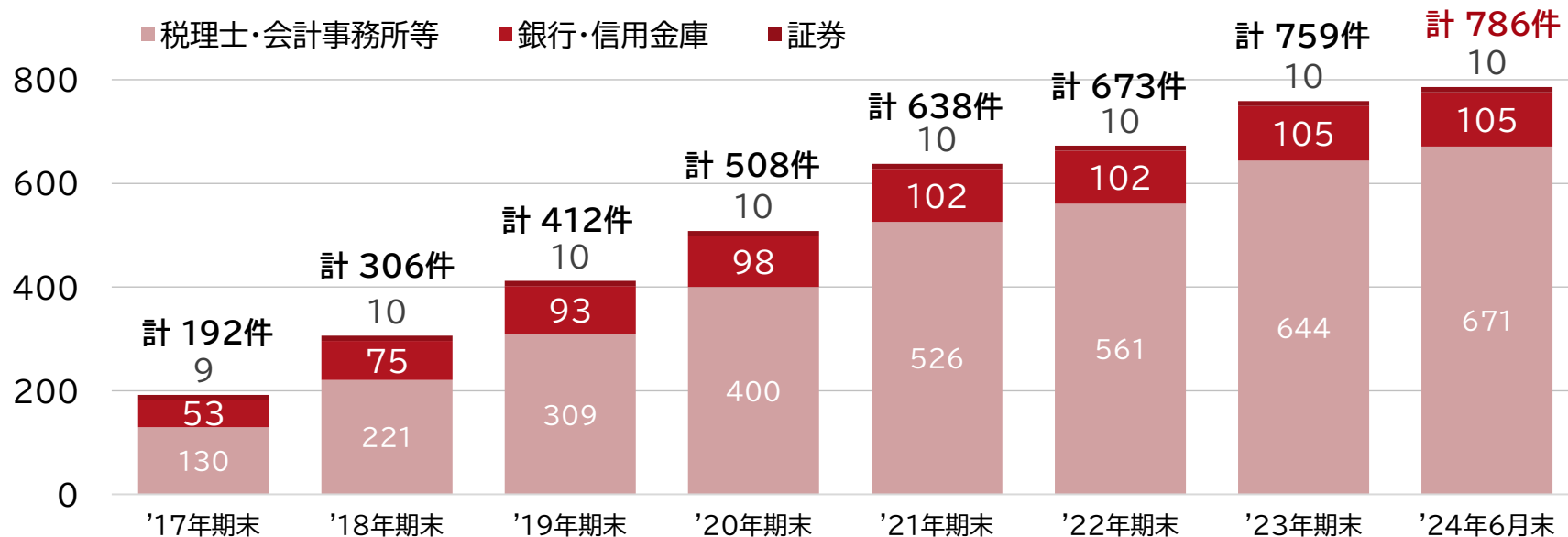
(当社グループは出資比率相当である50%を「投資有価証券勘定」に計上)

- Airbusグループ等との合併会社であるBleriot社は、投資家に販売することを前提に、「出資者の出資比率に応じた出資金」「欧州投資銀行等からのデット調達」などにより、優良な航空機リース案件を調達し、プールしている。
- 投資家のニーズ(時期・ストラクチャー等)に応じて、当社グループにて、これらの出資金を金融商品として販売し現金化する。
- したがって、従来の「商品出資金勘定」と性質が同類である。

※ 当社グループは出資比率50%相当である11,022百万円を「投資有価証券勘定」に計上、残りの50%相当である11,022百万円はAirbusグループ等による出資

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- 投資家をご紹介いただき、ビジネスマッチング契約先は、税理士事務所のニーズが拡大し、2024年第2四半期3か月間で12件増加し、合計786件に拡大。

⇒事業承継検討層や個人富裕層へと顧客基盤を拡大すべく、大きな武器としてまいります。

2024年12月期第2四半期 連結貸借対照表 概要(1)

ポイント

(単位:百万円)	2023年 6月末	2023年 12月末	2024年 6月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金	13,570	28,256	42,814	+29,243	+14,557
売掛金	5,054	6,809	8,850	+3,795	+2,040
商品等 ※①	29,504	16,689	25,361	▲4,142	+8,672
商品出資金※②	81,630	94,266	95,603	+13,972	+1,336
未成業務支出金	2,049	2,078	1,277	▲771	▲801
前渡金※③	10,225	8,249	2,965	▲7,259	▲5,283
立替金※④	4,552	7,115	9,143	+4,591	+2,027
その他	13,597	13,656	23,760	+10,163	+10,103
流動資産	160,183	177,122	209,775	+49,592	+32,653
有形固定資産	463	437	1,106	+643	+669
無形固定資産	365	203	224	▲141	+20
投資その他※⑤	47,837	33,861	33,935	▲13,901	+73
固定資産	48,666	34,502	35,266	▲13,400	+763
繰延資産	94	125	113	+18	▲11
資産合計	208,945	211,750	245,156	+36,210	+33,405

- ※①商品等
主に、
 - ・オペレーティング・リース事業の信託受益権
 - ・パーツアウト・コンバージョン事業の在庫
 - ・太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫
- ※②商品出資金
オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金
- ※③前渡金
主に、組成前に購入した航空機代金を計上一部、航空機の売却を実施
- ※④立替金
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金等
- ※⑤投資その他
Bleriot社(持分法適用会社)への出資金残高11,022百万円を含む(出資比率50%相当分)
→ リース機体をプールし、リース会社・投資家のニーズ(時期、ストラクチャー)に応じて組成

2024年12月期第2四半期 連結貸借対照表 概要(2)

ポイント

(単位:百万円)	2023年 6月末	2023年 12月末	2024年 6月末		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	436	227	299	▲137	+71
短期借入金等※①	118,928	127,599	123,727	+4,798	▲3,872
契約負債※②	10,790	15,629	16,384	+5,593	+754
その他	7,390	5,904	8,716	+1,326	+2,812
流動負債	137,546	149,361	149,127	+11,581	▲233
固定負債※①	22,228	13,577	29,549	+7,321	+15,972
負債合計	159,774	162,939	178,677	+18,903	+15,738
資本金	11,679	11,716	16,887	+5,207	+5,171
資本剰余金	11,624	11,658	16,829	+5,204	+5,171
利益剰余金	23,746	23,795	29,213	+5,466	+5,418
自己株式	-1,470	-1,470	-1,471	▲0	▲0
株主資本※③	45,580	45,698	61,458	+15,878	+15,760
その他	3,591	3,112	5,019	+1,428	+1,907
純資産合計	49,171	48,811	66,478	+17,307	+17,667

※①有利子負債

・**短期借入金**は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入金の返済に充当

・**長期借入金・社債**は、主にパワーツアウト・コンバージョン事業など長期プロジェクトに対応した資金として活用
また、社会貢献の観点から寄付型私募債の発行を拡大

※②契約負債

・匿名組合から受領する業務受託料のうち、組成後、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

ライツ・オフリングによる103億42百万円のエクイティファイナンスを実施したことに伴い、自己資本比率は上昇

2023年期末 … 22.6%
2024年第2四半期末 … 26.8%

3.2024年12月期 業績予想

2024年12月期 業績予想

期初計画 [中期経営計画(2024年～2026年)初年度の計画]を上方修正

- ・オペレーティング・リース事業は、販売及び組成とも引き続き順調に推移。
- ・一方、円安が急激に加速した結果、営業外為替差益は上期に22億円超を計上。

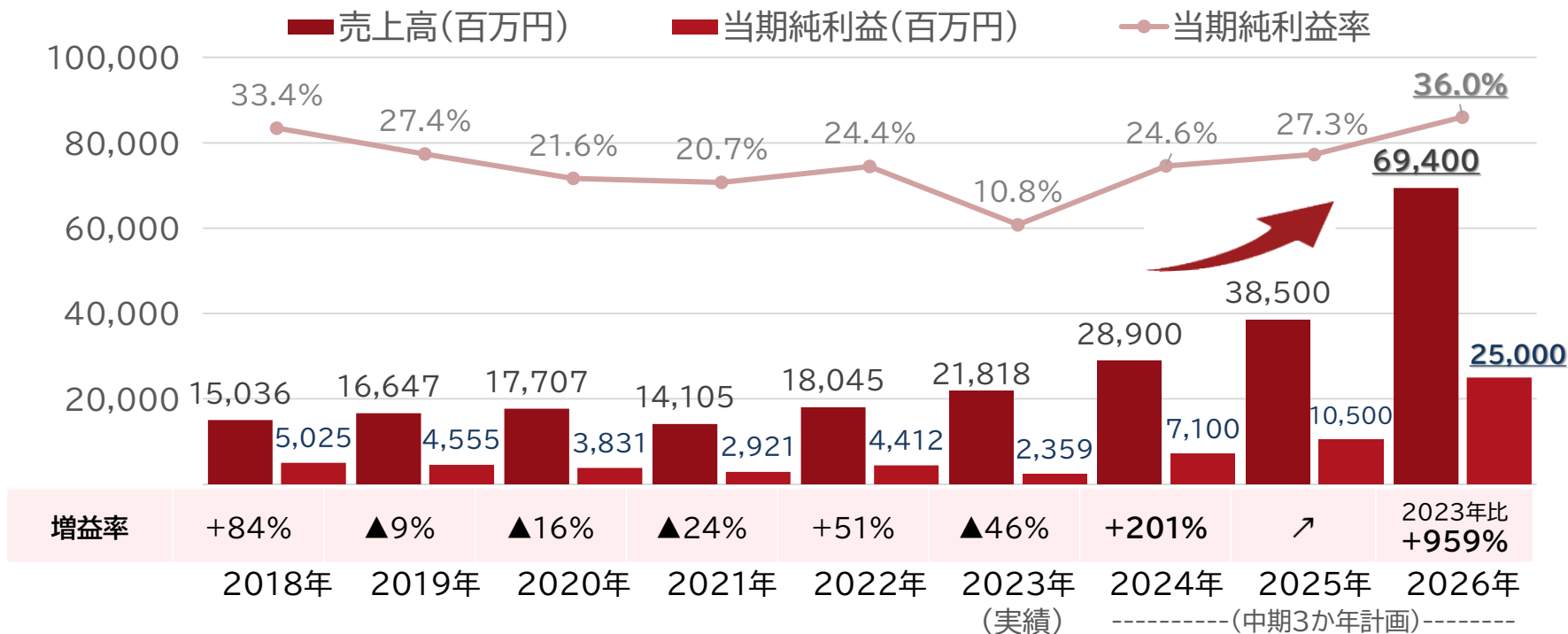
※2024年12月期末時点での米ドル建資産換算レートは155円となる前提で、通期営業外為替差益は約17億円と試算。

(単位:百万円)	2024年12月期					
	上期		下期		通期	
	実績	前期差	予想	前期差	予想	前期差
売上高	14,975	+6,037 (+67.5%)	13,924	+1,043 (+8.1%)	28,900	+7,081 (+32.5%)
営業利益	6,171	+2,970 (+92.8%)	4,328	+2,037 (+88.9%)	10,500	+5,007 (+91.2%)
経常利益	8,335	+5,723 (+219.1%)	2,564	+1,507 (+142.6%)	10,900	+7,231 (+197.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,701	+4,004 (+236.0%)	1,398	+735 (+111.0%)	7,100	+4,740 (+200.9%)
商品出資金販売額※	61,384	+27,816 (+82.9%)	53,615	+9,852 (+22.5%)	115,000	+37,668 (+48.7%)

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

中期3か年計画の進捗

- ✓ 2026年当期純利益250億円
- ✓ 当期純利益率36%の高収益体質の実現



重要な指標の推移

- ✓ コロナ禍で停滞した事業モデルの進化をスピードアップ
- ✓ 高水準の増益を達成しつつ、オペレーティング・リース事業以外の売上高拡大

重要な指標	2023年	2024年	2025年	2026年
	実績	予想	~2026年 中期3か年計画	
オペレーティング・リース事業以外の売上構成比(※1)	12%	10~20%	↗	約30%
増益率(当期純利益)	▲46.5%	+200.9%	↗	每期利益倍増
ROE	5.0%	14.0%(※3)	↗	25%以上
配当性向	32円 41.0%(※2)	24円(※4) 20.4%	↗ 配当増額	20%以上

※1. 2023年は、オペレーティング・リース、及びパーツアウト・コンバージョン事業以外の事業における合計売上高の比率を示しています。

※2. 業績は停滞したものの、配当額を維持したことにより、配当性向が一時的に上昇しました。

※3. 上方修正した当期純利益の予想額等に基づき算定した数値を示しています。

※4. 2024年1月17日付でライツ・オフアリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴って新株式を発行しております。その結果、2024年6月末発行済株式数は、2023年期末発行済株式数に対して、約98%増加しております。したがって、前期配当金よりも一株当たり配当金予想は減少しております。

4.成長戦略

2024年以降における重点戦略項目

1 オペレーティング・リース事業の多様化

2 不動産事業の基盤構築

3 事業ポートフォリオ拡充

① オペレーティング・リース事業の多様化(1)

従来のJOL,JOLCO以外の収益モデル拡大

- 購入選択権のない日本型オペレーティング・リース(JOL)に強みのある当社は、リース終了後の機体売却の豊富な経験により力を発揮する。

JOL,JOLCOの拡大



- ✓ 2026年に商品出資金販売額1,500億円を視野に、販売すべく、体制強化
- 1～6月の商品出資金販売額は、613億円。修正計画1,150億円に対し、53.4%の進捗率

新プロダクト



- ✓ 機齢を経た旅客機を貨物機に改造し、JOL,JOLCO案件組成
- 1～6月に、旅客機から貨物機にコンバージョン(改造)し、JOLを2件組成。2025/12期に出資金を販売

トレーディング



- 1月～6月に4機売却
- 3月にシンガポール子会社を設立。これにより、今後も発展が見込まれる東南アジア市場へ楔を打つ。(当面はトレーディング事業の更なる拡大を図る)

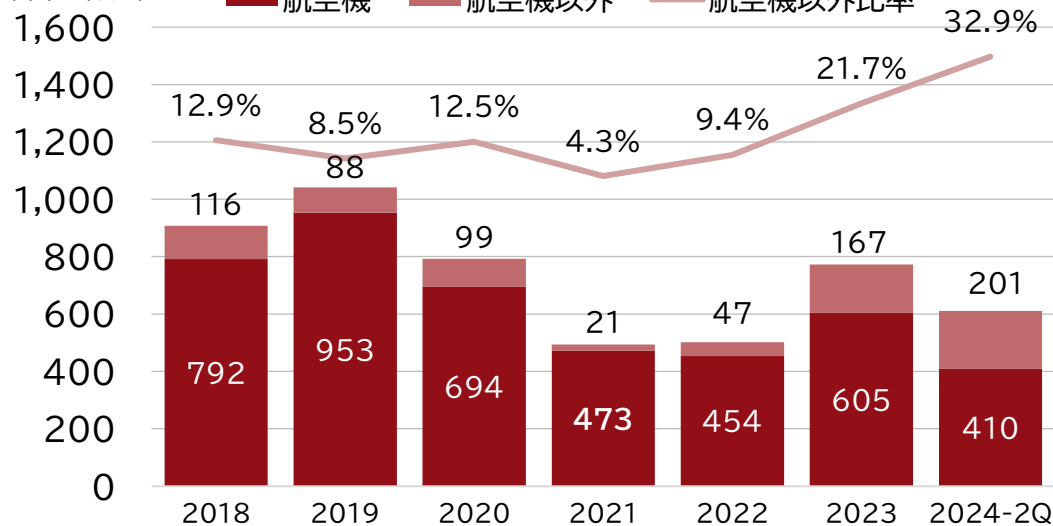
① オペレーティング・リース事業の多様化(2)

航空機依存型から、リース資産の多様化を推進

- 2022年まで、コロナ禍、ウクライナ紛争などの影響により、海上輸送用コンテナ等、海運関連マーケットが高騰したため、海上輸送コンテナ、船舶のJOL/JOLCOについて、慎重に取り組んできた。
- 2023年は、船舶、海上輸送用コンテナの組成を強化。2024年以降は、航空機以外のリース資産30%程度を目安として取り組む。

■JOL/JOLCO 資産種別 販売金額推移

(単位:億円)



航空機以外の比率...30%程度を目安に取り組む

40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%



| コンテナ・船舶案件実績 |

(2024年1-6月)

組成: 28,861百万円

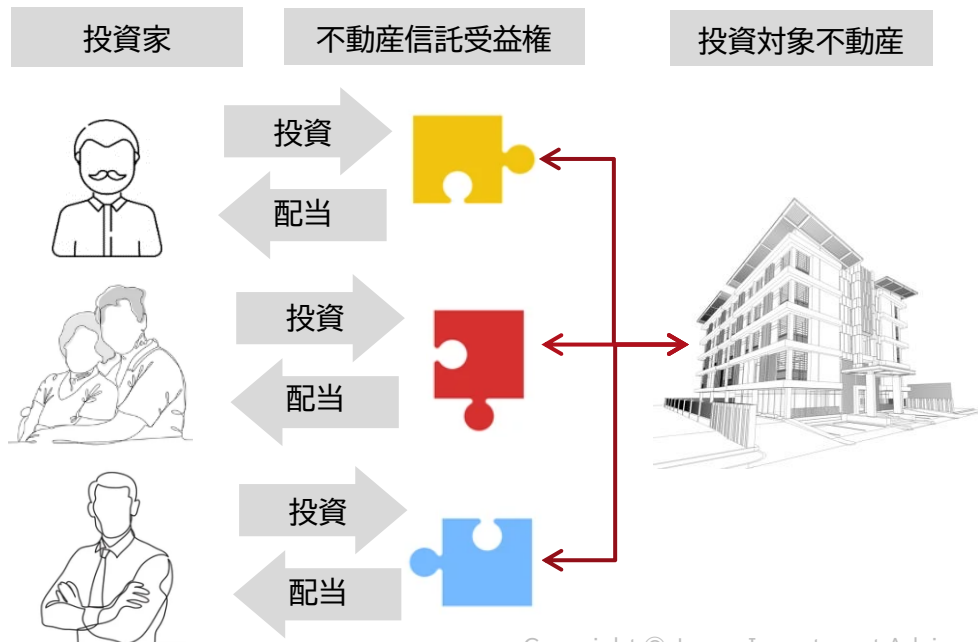
販売: 20,147百万円

② 不動産事業の基盤構築

不動産小口化商品の販売強化

- 2023年4月より販売を開始した不動産信託受益権の販売体制を強化
- オペレーティング・リース事業で構築した顧客基盤、情報ネットワークを活用し、不動産関連ビジネスを、次期コア事業として育成

不動産小口化商品



投資物件のバリューアップ



【当社投資物件「旅亭 半水廬」について】 宿泊施設の新たな評価指標「ミシュランキー」を取得

- 2024年7月4日(木)にミシュランガイドにて発表された、日本の個性あふれる魅力的な宿泊施設を「3つの鍵」で評価する指標にて、「1ミシュランキー」に掲載された

過去には・・・

- 「ミシュランガイド福岡・佐賀・長崎 2019 特別版」に掲載され、宿泊施設として最高評価の5レッドパビリオン(5つ星+)を長崎県で唯一獲得。
- 加えて料理の1つ星も獲得。(宿泊施設と料理の2部門での同時受賞は国内2軒目の快挙)

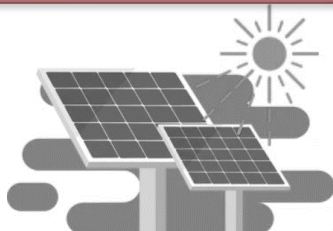
③ 事業ポートフォリオ拡充(環境エネルギー事業)

太陽光発電事業で安定収益を確保し、次期戦略事業を創出

- ・ 新電源事業は、実証実験段階。持続可能社会に向けた新たな金融商品化へ



太陽光発電事業



- ✓ 25拠点の太陽光発電所を運営する知見を活かし、売電収入による安定収益を獲得。
 - 4月に1件の太陽光発電所のファンド販売完了
- ✓ 太陽光発電屋上設置PPA (Power Purchase Agreement)事業展開により、太陽光発電の潜在市場開拓

新電源事業



- ✓ 2023年11月に、当社が34%出資するさがみはらバイオガスパワー田名発電所が稼働。(食品循環資源を原料とした、メタン発酵によってガス発電)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2356332/00.pdf>
- ✓ 国産チップによる木質バイオマス発電事業モデル構築を産学連携の取組を東京農工大学と実施中。
(NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業に採択)
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/7172/tdnet/2370348/00.pdf>

③ 事業ポートフォリオ拡充(PE投資事業)

プライベート・エクイティ投資事業の収益化

- 「自社バリューアップ投資」、「募集ファンド組成」、時間軸の異なる2つの収益モデルを両立し、収益の安定化を図る

■ プライベート・エクイティ投資事業の2本柱

募集ファンド組成による
ファンド運営、成果報酬収益



IPO確度の高い企業に対する投資ファンドを組成。GP (General Partner)として、運営報酬、およびスピード感のあるエグジットにより、成果報酬を獲得。

2023年: 募集ファンド投資先から3社IPO実現
AVILEN、ナイル、ナルネットコミュニケーションズ

2024年: 募集ファンドが2社の株式を新規取得
ZenmuTech、アイスリーデザイン

自社バリューアップ投資による
エグジット収益



シーズ段階から、ハンズオンで企業価値向上を図り、長期スパンで、エグジットによる大きな収益化を図る。これまでに、投資先から4社IPO実現。

バンク・オブ・イノベーション、サイエンスアーツ、トリプルアイズ、Heartcore Enterprises, Inc.

2023年: 2社のバイアウト実現
アドラーソーラーワークス、NMPスペシャリスト

③ 事業ポートフォリオ拡充(成長戦略実行支援事業)

当社グループの多様なサービスを総合金融ソリューションとして提供

- 先入観にとらわれず、様々なソリューションの中から最適なアプローチを顧客と協議し、実行支援
- 当社の顧客である中堅・中小企業の経営課題に寄り添い、より深い関係を構築

プライベート・エクイティ投資事業



クラウドファンディング事業

事業承継コンサルティング

フィナンシャルアドバイザー

保険代理店

人材紹介



IPO コンサルティング

TOKYO PRO Market
J-Adviser

IR コンサルティング

M&Aアドバイザー



IPOやバイアウト投資、クラウドファンディングを通じたファイナンス支援

- ファイナンス機会を創出して、顧客企業の高成長を支援
- 高い投資家リターンを創出

バイアスを排した、
ニュートラルな
ポジションで
最適な
ソリューションを
提供

事業承継を制度設計から支援

- 資本政策、組織再編
- 後継者対策(幹部人材紹介)
- 保険商品の選択

ガバナンス体制の転換支援

- J-Adviserとして顧客企業の新規上場実現
- M&Aによる成長機会創出

③ 事業ポートフォリオ拡充(成長戦略実行支援事業)

クラウドファンディング事業及び投資運用・投資助言事業に参入

- ・ 下記2社をグループ傘下に迎え入れ、総合金融ソリューションサービスのラインアップを拡大
- ・ 企業の資金調達ニーズや、投資家の資産運用ニーズに対し、多面的に対応

～株式投資型クラウドファンディング事業～

【株式会社CFスタートアップス】

URL <https://cfangels.jp/>



～投資運用・投資助言事業～

【マイルストーンアセットマネジメント株式会社】

URL <https://www.mamj.com/>



Milestone Asset Management is an independent value investing specialist based in Tokyo. It offers both long-only and long-short value strategies. Milestone aims to buy financial productivity for much less than it is worth; it requires a fat "margin of safety" in any investment; it is guided by a value philosophy which emphasizes minimization of the risk of a permanent loss of capital. Milestone is a discretionary asset management company for qualified investors registered with the FSA (Registration No. : Kanto Financial Bureau 1064) (Member of the Japan Investment Advisors Association, membership no. 012-02093).

③ 事業ポートフォリオ拡充(成長戦略実行支援事業)

J-Adviser としてサポートする、TOKYO PRO Market上場企業第1号の実現

- 2021年7月に、J-Adviser資格を取得した後、これまでに複数社のTPM上場支援を実施。
- 顧客企業のうち、2社がTPM上場を申請。うち1社は、2024年6月7日に上場承認。

【当社がJ-Adviserとして上場申請を行った企業の概要】

名称	メディアア株式会社	INSIGHT LAB株式会社
本社所在地	東京都港区六本木1丁目9-10 アークヒルズ仙石山 森タワー25階	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル33階
代表者役職・氏名	代表取締役 二木 信行	代表取締役 社長 CEO 遠山 功
設立	2002年7月15日	2005年12月22日
事業内容	EC支援サービス、D2C販売	1) データ分析構築支援サービス 2) データエンジニアプロフェッショナルサービス 3) 地域DX推進サービス
ホームページ	https://www.mediair.net/	https://insight-lab.co.jp
経緯	2024年5月17日 上場申請 2024年6月7日 上場	2024年7月12日 上場申請 ※2024年8月5日 上場予定

- TOKYO PRO Market(TPM) とは

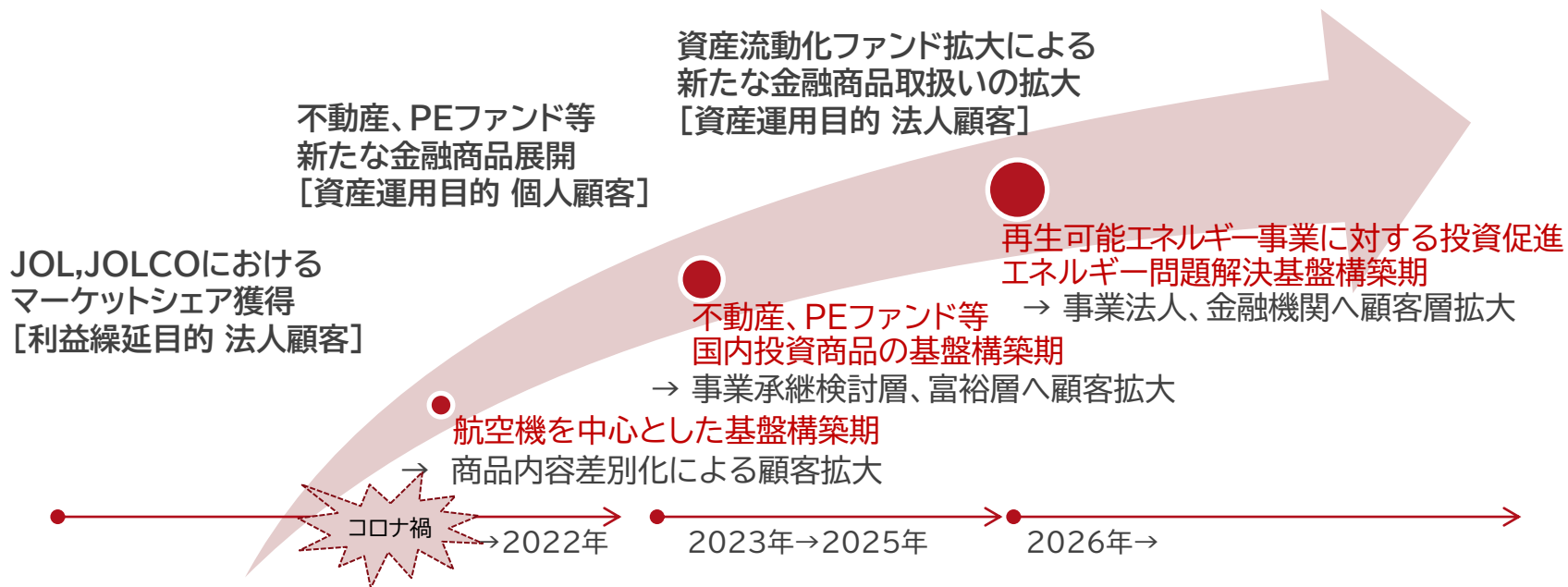
「プロ投資家」に限定した、より自由度の高い上場基準・開示制度での上場の仕組み。
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/index.html>

- J-Adviserとは

東京証券取引所からの認証に基づき、上場時に東京証券取引所に代わって、TOKYO PRO Market上場希望会社の上場審査を実施します。また、上場後は担当する上場企業の情報開示やファイナンスの手続きなどをサポートします。

※当社は、J-Adviser資格を、2021年7月に取得しております。

- ① 航空機で培ったファンド管理のリソースを、様々なプロダクトのファンド化に拡大展開
- ② 日本型オペレーティング・リース金融商品(JOL,JOLCO)の投資家を基盤として、資産運用を目的とする多様な投資家を獲得(個人、事業法人、金融機関)

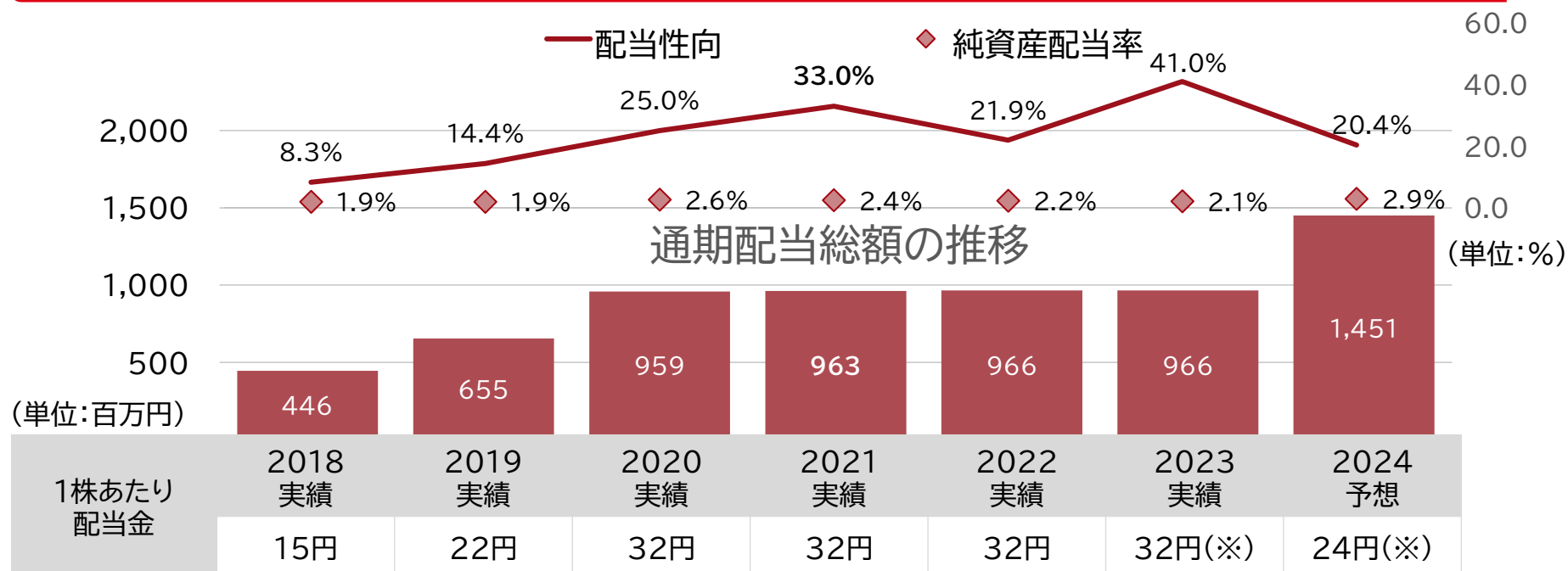


5. 株主還元

株主還元(配当)

通期配当予想を上方修正(16円→24円)

- 業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を継続
- 業績予想の上方修正に伴い、約20%の通期配当性向となる24円に、通期配当予想を上方修正(中間配当は一株当たり12円)



※2024年1月17日付でライツ・オフリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴って新株式を発行しております。その結果、2024年6月末発行済株式数は、2023年期末発行済株式数に対して、約98%増加しております。したがって、前期配当金よりも一株あたり配当金予想は減少しております。

株主還元(株主優待制度)

【2024年12月期末株主様の優待内容を一部変更】

- ✓ 当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度(2015年期末時より継続)
- ✓ 本年実施したライト・オフアリングにより、発行済株数が約98%増加したこと等に伴い、株主優待の基準株数につき、それぞれの段階において2倍に変更



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高性能ツールが使える

日本証券新聞

検索

期末保有株数 継続保有期間	100株以上 200株未満			200株以上 400株未満		400株以上 4,000株未満		4,000株以上	
	「日本証券新聞 Digital」購読券	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード	「日本証券新聞 Digital」購読券	QUOカード
1年未満	3カ月 (9,000円相当)	3カ月 (9,000円相当)	—	3カ月 (9,000円相当)	500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分
1年以上2年未満			500円分	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分				3,000円分
2年以上3年未満	6カ月 (18,000円相当)	6カ月 (18,000円相当)	1,000円分	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分	12カ月 (36,000円相当)	5,000円分		5,000円分
3年以上	12カ月 (36,000円相当)	12カ月 (36,000円相当)	3,000円分		5,000円分				10,000円分

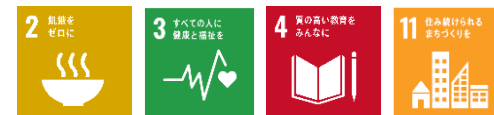
※詳細は、当社ホームページ「配当・株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividend/> をご参照下さい

6.トピックス

トピックス（寄付型私募債発行）

金融機関とともに、持続可能な社会づくりに貢献

- 成長戦略に関する資金需要に関して、寄付型私募債を積極的に活用
- 発行手数料の一部を地域医療団体、地域のくらしを支える団体などに寄付



【2023年以降に、当社グループが発行した、寄付型私募債一覧】 ……2019年からの累計では、84億円を発行

引受人	名称／(寄付先)	発行額	引受人	名称／(寄付先)	発行額
きらやか銀行	きらやかじもと応援私募債 (山形大学医学部教育研究診療支援基金)	200 百万円	徳島大正銀行 (JLPS)	徳島大正SDGs私募債 (公益社団法人 とくしま森林バンク)	100 百万円
千葉興業銀行	ちば興銀SDGs私募債 (フードバンクちば)	300 百万円	愛知銀行	あいぎんSDGs私募債 「あすなろ」 (社会福祉法人 中部善意銀行)	200 百万円
富山第一銀行	ファーストSDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200 百万円	鳥取銀行	とりぎんSDGs私募債 「ふるさと未来応援債」 (鳥取市地域食堂ネットワーク)	100 百万円
七十七銀行	77SDGs私募債 (国立大学法人東北大学 国際放射光 イノベーション・スマート研究センター)	200 百万円	武蔵野銀行	むさしのSDGs私募債 「みらいのちから」 (公益財団法人さいたま緑のトラスト基金)	300 百万円
富山銀行	富山銀行SDGs私募債 (富山市福祉奨学基金)	200 百万円	四国銀行	SDGs私募債 「学び応援債」～未来への絆～ (未定)	200 百万円
広島銀行	銀行保証付私募債(SDGs型) (公益財団法人 ひろしまこども夢財団)	300 百万円	愛媛銀行	SDGs寄附型私募債 (未定)	200 百万円
徳島大正銀行 (JIA)	徳島大正SDGs私募債 (公益社団法人 とくしま森林バンク)	100 百万円			

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)